

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 小笠原 史朗 あて名 〒 564-0053 大阪府吹田市江の木町3番11号 第3ロンヂェビル	様
--	---



PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年) 08.2.2005

出願人又は代理人 の書類記号 PCT04-199	今後の手続きについては、下記2を参照すること。		
国際出願番号 PCT/J P 2004/017601	国際出願日 (日.月.年) 26.11.2004	優先日 (日.月.年) 27.11.2003	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ G06F17/60			
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 18.01.2005			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 青柳 光代	5 L	4 1 0 0
電話番号 03-3581-1101 内線 3560			

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-15	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-15	有 無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-15	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1

JP08-263439 A (ゼロックスコーポレーション)

1996. 10. 11 全文 第1-19図

& US5638443 A & EP0715246 A1

& EP1293869 A2 & EP1293870 A2

& EP1335260 A1 & EP1335261 A1

& EP1335262 A1 & EP1335263 A1

& DE69530560 D

文献2

JP2002-230209 A (日本ビクター株式会社)

2002. 08. 16 全文 第1-3図

(ファミリーなし)

請求の範囲1-15に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して新規性、進歩性を有する。文献1-2には

「複数のリソースで構成されるコンテンツを1つ以上格納するサーバと、サーバからコンテンツの配信を受ける受信端末とを構成に含む、コンテンツ配信システムであって、

前記サーバは、

コンテンツ内で最初に参照される上位リソースと、上位リソースから参照可能な少なくとも1つの下位リソースと、上位リソースの参照先情報及び所定の利用条件に対応させてコンテンツを構成する全て又は一部のリソースの視聴に必要な視聴ライセンスを特定する複数のライセンス情報を少なくとも与える起動文書とで構成され、他のコンテンツのリソースへアクセスするためのリンク情報に、他のコンテンツの起動文書を参照する情報が記述されたコンテンツを、格納するコンテンツ格納部と、

前記受信端末からリソースの提示要求を受け付け、要求されたリソースが前記起動文書でない場合には、当該リソースの提示を、前記起動文書である場合には、起動文書の記述に基づいて前記上位リソースの提示及び前記複数のライセンス情報

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

の付与を、前記受信端末に対して行う通信処理部とを備え、

前記受信端末は、

前記サーバから付与される前記複数のライセンス情報を受信する通信処理部と、
前記複数のライセンス情報が付与される毎に、当該複数のライセンス情報で特定
される複数の視聴ライセンスを視聴処理用に設定し、設定された複数の視聴ライセン
スを使用して前記サーバから提供されるリソースの視聴処理を実行する視聴処理部と
を備える、コンテンツ配信システム。」等
が記載されていない。